

国における再エネ関連委員会等開催状況（2025.12 月分）

月日	内 容
12/16	<p><a href="#">第 109 回 調達価格等算定委員会</a></p> <p>出典：経済産業省ウェブサイト  <a href="https://www.meti.go.jp/shingikai/santeii/109.html">https://www.meti.go.jp/shingikai/santeii/109.html</a> を基にして作成</p> <p>●地熱発電・中小水力発電・バイオマス発電・太陽光発電について</p>
12/17	<p><a href="#">総合資源エネルギー調査会省エネルギー・新エネルギー分科会再生可能エネルギー大量導入・次世代電力ネットワーク小委員会洋上風力促進ワーキンググループ 交通政策審議会港湾分科会環境部会洋上風力促進小委員会 合同会議（第 41 回）</a></p> <p>出典：経済産業省ウェブサイト  <a href="https://www.meti.go.jp/shingikai/enecho/denryoku_gas/saisei_kano/yojo_furyoku/041.html">https://www.meti.go.jp/shingikai/enecho/denryoku_gas/saisei_kano/yojo_furyoku/041.html</a> を基にして作成</p> <p>●洋上風力発電に係る第 1 ラウンド公募事業の撤退要因等の分析について</p> <p>●洋上風力事業を完遂させるための事業環境整備について</p> <p>●洋上風力事業を完遂させるための新たな公募制度について</p>
12/23	<p><a href="#">大規模太陽光発電事業に関する関係閣僚会議</a></p> <p>出典：内閣官房ウェブサイト  <a href="https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/megasolar/index.html">https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/megasolar/index.html</a> を基にして作成</p> <p>●「大規模太陽光発電事業(メガソーラー)に関する対策パッケージ」について ※トピックスにポイントを記載</p>
12/23	<p><a href="#">「海洋再生可能エネルギー発電設備の整備に係る海域の利用の促進に関する法律の一部を改正する法律の施行期日を定める政令」及び「海洋再生可能エネルギー発電設備の整備に係る海域の利用の促進に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備に関する政令」が閣議決定</a></p> <p>出典：経済産業省ウェブサイト  <a href="https://www.meti.go.jp/press/2025/12/20251223002/20251223002.html">https://www.meti.go.jp/press/2025/12/20251223002/20251223002.html</a> を基にして作成</p> <p>●海洋再生可能エネルギー発電設備の設備に係る海域の利用の促進に関する法律の一部を改正する法律の施行期日を定める政令（本改正法の施行期日を令和 8 年 4 月 1 日と定める）</p> <p>●海洋再生可能エネルギー発電設備の設備に係る海域の利用の促進に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備に関する政令（公募占用計画に記載すべき情報の管理に係る海域の上空及び海底の区域並びに設置禁止の例外となる海洋再生可能エネルギー源を電気に変換する設備等について定める）</p>
12/24	<p><a href="#">第 6 回 総合資源エネルギー調査会 省エネルギー・新エネルギー分科会 再生可能エネルギー大量導入・次世代電力ネットワーク小委員会／電力・ガス事業分科会 次世代電力・ガス事業基盤構築小委員会 次世代電力系統ワーキンググループ</a></p> <p>出典：経済産業省ウェブサイト  <a href="https://www.meti.go.jp/shingikai/enecho/denryoku_gas/saisei_kano/smart_power_grid_wg/006.html">https://www.meti.go.jp/shingikai/enecho/denryoku_gas/saisei_kano/smart_power_grid_wg/006.html</a> を基にして作成</p> <p>●再生可能エネルギー出力制御の短期見通し等について</p> <p>●日本版コネクト&amp;マネージにおけるノンファーム型接続の取組について</p> <p>●発電等設備における系統アクセス手続きの規律強化について</p>

12/26	<p><a href="#">総合エネルギー調査会 省エネルギー・新エネルギー分科会／電力・ガス事業分科会 再生可能エネルギー大量導入・次世代電力ネットワーク小委員会（第 78 回）</a></p> <p>出典：経済産業省ウェブサイト  <a href="https://www.meti.go.jp/shingikai/enecho/denryoku_gas/saisei_kano/078.html">https://www.meti.go.jp/shingikai/enecho/denryoku_gas/saisei_kano/078.html</a> を基にして作成</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 電力ネットワークの次世代化について</li> <li>● 洋上風力発電について</li> <li>● 再生可能エネルギーの地域との共生について</li> </ul>
12/31	<p><a href="#">『再生可能エネルギーの固定価格買取制度』に基づく再エネ出力制御指示に関する報告</a></p> <p>出典：東北電力 NW ウェブサイト  <a href="https://setsuden.nw.tohoku-epco.co.jp/common/demand/seigyosshiji_tounen.pdf">https://setsuden.nw.tohoku-epco.co.jp/common/demand/seigyosshiji_tounen.pdf</a> を基にして作成</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 直近の情報：東北電力 NW の 12 月の出力制御は、東北エリアで <b>2 回</b>の指示があり、実績として <b>2 回</b>行われた。</li> </ul>

※青文字部分を Ctrl キーを押しながらクリックするとリンクされます

## 再エネ等動向調査(R7.12) トピックス

### 大規模太陽光発電事業（メガソーラー）に関する対策パッケージの概要

令和7年12月23日大規模太陽光発電事業に関する関係閣僚会議決定

#### 1.不適切事案に対する法的規制の強化等

##### ①自然環境の保護

- ◆環境影響評価法・電気事業法：環境影響評価の対象の見直し及び実効性強化
- ◆種の保存法：生息地等保護区設定の推進、希少種保全に影響を与え得る開発行為について事業者等に対応を求める際の実効性を担保するための措置等を検討
- ◆文化財保護法：自治体から事業者丁寧な相談対応を行えるよう、助言を行う際の留意事項を整理し、自治体に周知
- ◆自然公園法：湿原環境等の保全強化を図るため、国立公園としての資質を有する近隣地域について釧路湿原国立公園の区域拡張

##### ②安全性の確保

- ◆森林法：許可条件違反に対する罰則、命令に従わない者の公表等、林地開発許可制度の規律を強化
- ◆電気事業法：太陽光発電設備の設計不備による事故を防止するため、第三者機関が構造に関する技術基準への適合性を確認する仕組みを創設
- ◆太陽光発電システム等のサイバーセキュリティ強化のため、送配電網に接続する機器の「JC-STAR」ラベリング取得の要件化

##### ③景観の保護

- ◆景観法：自治体における景観法活用促進のための景観法運用指針の改正及び景観法活用マニュアルの作成、公表

※その他、土地利用規制等に係る区域の適切な設定、開発着手済みの事業に対する関係法令の適切な運用、FIT/FIP 認定事業に対する交付金一時停止等の厳格な対応、太陽光パネルの適切な廃棄・リサイクルの確保等を実施。

#### 2.地域の取組との連携強化

- ◆地方三団体も交えた新たな連携枠組みとして、「再エネ地域共生連絡会議」を設置
- ◆「関係法令違反通報システム」による通報や「再エネGメン」における調査について、非 FIT/非 FIP 事業も対象に追加

（※「1.不適切事案に対する法的規制の強化等」の再掲となるものについては、省略）

#### 3.地域共生型への支援の重点化

- ◆再エネ賦課金を用いた FIT/FIP 制度による支援に関し、2027 年度以降の事業用太陽光(地上設置)について廃止を含めて検討
- ◆次世代型太陽電池の開発・導入の強化
- ◆屋根設置等の地域共生が図られた導入支援への重点化
- ◆望ましい営農型太陽光の明確化・不適切な取組への厳格な対応
- ◆国等における電力供給契約について、法令に違反する発電施設で発電された電力の調達を避けるよう、環境配慮契約法基本方針に規定
- ◆長期安定的な事業継続及び地域との共生を確保する観点から、地域の信頼を得られる責任ある主体への事業集約の促進